



年 組 名前

道新ワークシート

温室ガス減へ具体策焦点

COP26あす開幕

【ロンドン内本智子】国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）が31日、英グラスゴーで開幕する。各国の温室効果ガス排出量削減目標の引き上げや実現に向けた具体策の強化が焦点。11月1、2日の会合には約130カ国・地域の首脳級が参加する見通しで、国際社会が協調し、地球温暖化抑制の取り組みを加速できるか正念場となる。

温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」は、産業革命前と比べ気温上昇を1.5度以下に抑えることを目指す。1.5度達成には、世界の温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロにする必要があるとされる。経済産業省によると、日米を含む142カ国が50年の実質ゼロを表明しているが、これらの国の二酸化炭素（CO₂）排出量は世界全体の約4割。中国やロシアは60年までとしている。

国連環境計画（UNEP）が10月26日に公表した報告は、各国が削減目標を達成しても今世紀末には2.7度上昇すると試算。会議はこれらの報告を基に目標の底上げを目指す。

具体策では、議長国の英国が各国に石炭火力発電所の廃止やガソリン車の禁止を約束するよう求めている。だが、石炭火発の依存度が高い中国やインドなどの思惑の隔たりは大きい。資金支援も論点の一つとなる。途上国は削減の条件として支援金の上積みを求める一方、先進国は新型コロナウイルス禍もあり財政事情が苦しい。歩み寄れるか見通しは不透明だ。

会期は11月12日まで。首脳会合にはバイデン米大統領、岸田文雄首相らが出席する予定。中国の習近平国家主席、ロシアのプーチン大統領は欠席する方向だ。

2021年10月30日朝刊 全道版 総合面 2ページ（記事は一部再編集しています）

①温室効果ガス排出量を削減するための取り組みについて、COP26議長国のイギリス、途上国、先進国それぞれの主張や現状を、記事中から要約しよう。

・議長国のイギリス

()

・途上国

()

・先進国

()

②持続可能な社会を実現するために、今後我が国はどのような取り組みを行っていくべきか。実際に行われている具体例なども調べながら、あなたの考えを書きなさい。